

提言に対する改善報告書

大学名称 成蹊大学 (評価申請年度 平成 21 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法：教育方法等
	指摘事項	経済学部、文学部、法学部で、学生による授業評価アンケートの実施科目が限られている。また、全学部でその結果の活用は各教員に委ねられており、教育改善につながるよう、組織的に取り組むことが望まれる。
	評価当時の状況	授業評価を教育改善につなげる組織的な取り組みは特になかった。
	評価後の改善状況	<p>大学として、授業評価アンケートをより多くの科目で実施するという課題について、2010 年度全学教務委員会で検討して、全教員になるべく多くの科目で実施することを呼びかける旨が提案された。(資料 1-1)</p> <p>また、2010 年度に導入された新カリキュラム (成蹊教養カリキュラム) について、2010 年度に入学した全学部の学生を対象としたアンケートを 2012 年度に実施した。(資料 1-2)</p> <p>文学部では、半期ごとの集計結果については教授会で報告がなされており、学部として教育改善を図っている。(資料 1-3)</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
資料 1-1 : 2010 年度第 4 回全学教務委員会議事録 (Ⅲ 懇談事項—2. 授業評価アンケートについて)		
資料 1-2 : 「成蹊教養カリキュラム」に関するアンケート 全体集計結果報告書		
資料 1-3 : 2012 年度第 7 回文学部教授会議事要録 (報告・依頼事項 4. 前期授業評価アンケート集計結果について)		
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5
No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法：教育方法等
	指摘事項	全学 (法務研究科を除く) においてシラバスの記述内容や量に精粗がある。特に成績評価基準や研究科の授業

		計画に、曖昧または簡略な表記が見られ、改善が望まれる。
	評価当時の状況	シラバスの記述内容に、曖昧ないし簡略な記述が見られた。
	評価後の改善状況	<p>大学として、2010 年度シラバス執筆に際して、全学教務委員会より全教員に対して模範シラバスを提示し、全学的にシラバス記載を統一するように努めた。(資料 2-1)</p> <p>これを受けて、文学部では 15 回分の授業内容を明確に記入することと、成績評価基準を明示するよう、シラバスの執筆を徹底した。この結果、2010 年度からのシラバスは形式としてほとんど問題はなくなった。(資料 2-2)</p> <p>2011 年度には、全学教務委員会において、「到達目標」、「準備学習等の内容」と「成績評価の基準」の記載項目について表記上の統一基準が設定され、シラバスの統一的記述がさらに推し進められた。(資料 2-3)</p> <p>これにより、2012 年度からは授業で獲得できる知識や能力を学生が把握しやすいように、「到達目標」を明記した。また授業内容の理解向上を図るには予習・復習が重要であるとの観点から「準備学習等の内容」の項目を設けて、各回の授業で必要とされる内容を具体的に示すようにした。(資料 2-4)</p> <p>一方、2012 年度から全研究科のシラバスも学部のシラバスと同一の項目、形式を採用することで、学部と研究科のシラバスの一貫性を図った。(資料 2-5)</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>資料 2-1 : 2009 年度第 5 回全学教務委員会議事録 (Ⅱ 審議事項—4. シラバス作成要領について)</p> <p>資料 2-2 : 2010 年度文学部シラバス</p> <p>資料 2-3 : 2011 年度第 5 回全学教務委員会議事録 (Ⅱ 審議事項—1. シラバスについて)</p> <p>資料 2-4 : 2012 年度文学部シラバス</p> <p>資料 2-5 : 2012 年度文学研究科履修要項</p>	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5
No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法：教育方法等
	指摘事項	全研究科において、大学院教育・研究を目的とした FD の組織的な取り組みが不活発なので、改善が望まれ

		る。
	評価当時の状況	文学研究科における組織的な FD の取り組みが不活発であった。
	評価後の改善状況	各専攻の共通科目等において、リサーチの仕方に関する指導や提出課題の添削などの取り組みを始めているが、それと並行して、2013 年度に文学研究科に FD 委員会を設置することとした。(資料 3-1、3-2)
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 3-1 : 2012 年度第 3 回文学部自己点検・評価委員会議事録 (議事 : 1 文学部の改善報告書に対するコメントへの対応について) 資料 3-2 : 2012 年度第 9 回文学部教授会議事要録 (報告・依頼事項 2. 文学部自己点検・評価委員会 (10月23日))	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5
No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法 : 学位授与・課程修了の認定
	指摘事項	全研究科 (法務研究科を除く) において、学位論文審査基準が学生に明示されていないので、大学院履修要項等に明示することが望まれる。
	評価当時の状況	所定の単位の修得や論文の提出など学位授与基準は明確化され周知されているが、学位論文の審査基準は明確でなく、学生に明示されていなかった。
	評価後の改善状況	学位論文の審査基準の明示化と徹底を図るため、2013 年度に文学研究科に FD 委員会を設置し、年度内に必要な学位論文審査基準を作成した上で、文学研究科履修要項に追記することとしている。(資料 4-1、4-2)
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 4-1 : 2012 年度第 3 回文学部自己点検・評価委員会議事録 (議事 : 1 文学部の改善報告書に対するコメントへの対応について) 資料 4-2 : 2012 年度第 9 回文学部教授会議事要録 (報告・依頼事項 2. 文学部自己点検・評価委員会 (10月23日))	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容						
5	基準項目	学生の受け入れ						
	指摘事項	法学部では、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 1.27 と高いので改善が望まれる。また、文学部においても、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.26 と高いので、改善が望まれる。						
	評価当時の状況	2008 年 5 月時点で、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.26 倍と高かった。						
	評価後の改善状況	2013 年 5 月現在で、収容定員 1,760 名に対し在籍学生数は 1938 名で、定員超過率は 1.10 倍に低下した。						
改善状況を示す具体的な根拠・データ等								
表：過去 5 年間の収容定員に対する在籍学生数の比率(文学部)								
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	収容定員(A)	在籍学生数(B)	在籍学生比率(B/A)	
2009 年度	538	500	490	511	1612	2039	1.26	
2010 年度	483	554	479	530	1649	2046	1.24	
2011 年度	473	502	531	512	1686	2018	1.20	
2012 年度	483	502	468	563	1723	2016	1.17	
2013 年度	462	506	476	494	1760	1938	1.10	
<大学基準協会使用欄>								
検討所見								
改善状況に対する評定				1	2	3	4	5
6	基準項目	学生の受け入れ						
	指摘事項	博士前期課程の収容定員に対する在籍学生数比率について、経済経営研究科 0.44、法学政治学研究科 0.08、文学研究科 0.40 と低いので改善が望まれる。						
	評価当時の状況	博士前期課程の収容定員は、英米文学専攻・日本文学専攻・社会文化論専攻で各 16 名、計 48 名であるのに対し、2008 年 5 月現在の在籍学生数は、英米文学専攻 5 名、日本文学専攻 3 名、社会文化論専攻 11 名、計 19 名で、0.40 倍であった。						
	評価後の改善状況	文学研究科では、2004 年度に博士前期課程にコース制（2008 年度自己点検・評価報告書に詳述）を導入し、研究コースと総合コースに分けて学生募集を行った。また、同時に長期履修制度も導入した。その後の継続的な努力の結果、2013 年 5 月現在の在籍学生は、英米文学専攻 9 名、日本文学専攻 18 名、社会文化論専攻 5 名、						

		計 32 名で、収容定員に対しては 0.67 倍と増加した。				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
表：過去 5 年間の文学研究科博士前期課程収容定員数に対する在籍者数比率						
	前期課程収容定員 (A)	前期課程在籍者数 (B)	B/A			
2009 年度	48	21	0.44			
2010 年度	48	29	0.60			
2011 年度	48	31	0.65			
2012 年度	48	38	0.79			
2013 年度	48	32	0.67			
<大学基準協会使用欄>						
検討所見						
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
7	基準項目	研究環境				
	指摘事項	提出された資料によると、全学部で科学研究費補助金の採択件数が少なく、経済学部、文学部および法学部では申請件数も少ない。すでに研究助成課が設置されているが、外部資金の獲得を支援する方策と体制を充実させ、研究活動を活性化させることが望まれる。				
	評価当時の状況	文学部は 2005 年度からの 3 ヶ年で、科学研究費補助金の申請件数が 9 件、採択件数が 2 件と低調であった。				
	評価後の改善状況	<p>文学部では、2011 年度は申請件数 3 件に対して採択件数が 2 件、2012 年度は申請件数 3 件に対して採択件数が 1 件、2013 年度は申請件数 4 件に対して採択件数が 1 件であった。(資料 7-1)</p> <p>なお、大学副学長を委員長とする研究推進委員会が 2009 年度より発足し、全学部において、外部資金の獲得を支援することにより研究活動の活性化を図る体制を整備した。また、研究活動活性化を目的として、2013 年度に成蹊大学研究助成規則の改正を行った。(資料 7-2)</p> <p>これにより、競争的外部資金を獲得する専任教員の数も増加を図る体制を整えた。</p>				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
資料 7-1：科学研究費の申請件数と採択件数（文学部）						
資料 7-2：成蹊大学研究助成規則						
<大学基準協会使用欄>						
検討所見						

	改善状況に対する評定	1	2	3	4 5
No.	種 別	内 容			
8	基準項目	教員組織			
	指摘事項	専任教員 1 人あたりの学生数について、卒業論文が必修である文学部で 46.1 名と多いので改善が望まれる。			
	評価当時の状況	2008 年度は在籍学生が 2,030 名で専任教員が 44 名であったので、専任教員 1 人あたりの学生数は 46.1 名と多かった。			
	評価後の改善状況	欠員がある場合は補充を行い、2013 年度の専任教員は計 48 名となった。これにより、2013 年 5 月現在の在籍者数 1,938 名に対し、専任教員 1 人当たりの学生数は 40.4 名に低下した。			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
表：専任教員 1 人あたりの在籍学生数（文学部）					
	専任教員数 (A)	在籍学生数 (B)	B/A		
2009 年度	45	2039	45.3		
2010 年度	48	2046	42.6		
2011 年度	45	2018	44.8		
2012 年度	48	2016	42.0		
2013 年度	48	1938	40.4		
<大学基準協会使用欄>					
	検討所見				
	改善状況に対する評定	1	2	3	4 5
No.	種 別	内 容			
9	基準項目	教員組織			
	指摘事項	経済学部では 51～60 歳の専任教員が 37.8%、理工学部では 51～60 歳が 35.8%、文学部では 51～60 歳が 40.9%、法学部では、31～40 歳が 35.3%、41～50 歳が 35.2%と多くなっているため、年齢構成の全体的バランスを保つよう、改善の努力が望まれる。			
	評価当時の状況	2008 年度において文学部では、専任教員 44 名(欠員 1 名)に占める 51～60 歳の教員比率が 40.9%と高かった。			
	評価後の改善状況	2012 年度に就任した専任教員 3 名は、いずれも 30 歳台であり、また 2013 年度に就任した専任教員 4 名は、30 歳台 2 名、40 歳台 2 名である。文学部専任教員の年齢構成について、全体的バランスを保つよう改善を重ね			

		ている。				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
表：2013年5月1日時点の文学部の専任教員（助手、助教、客員教授を含む。）年齢構成						
61歳 以上	51歳～ 60歳	41歳～ 50歳	31歳～ 40歳	26歳～ 30歳	計	
10	14	15	9	0	48	
20.8%	29.2%	31.3%	18.8%	0.0%	100.0%	
<大学基準協会使用欄>						
検討所見						
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5